

J A 全農岐阜 平成26年度事業報告の概要

変革・創造・実践

事業概況

3か年計画(25~27年度)の2年目として、3大重点実施策(①元気な産地づくりと地域の暮らしへの貢献、②国産農畜産物の販売力強化、③海外事業の積極展開)を中心に取り組みをすすめ、農協改革関連では基本的な3つの事業戦略を明確化しました。

3大重点事業施策の実践

- 「元気な産地づくりと地域の暮らしへの貢献」では、地域の実情・実態を踏まえた地域生産振興策の策定、農作業受委託等による農作業支援など実績
- 「国産農畜産物の販売力強化」では、業務用野菜・加工品の製造・販売をおこなう合弁会社の設立、国産原料にこだわった全農ブランド商品の販売開始、焼肉店舗等の多店舗展開など、消費者に接近した販売の拡大
- 「海外事業の積極展開」では、飼料原料の集荷基盤・船積能力の拡充や出資先の海外山元である翁福紫金からのリン安の調達拡大など購買機能強化、香港・米国でのレストラン展開など国産農畜産物の輸出拡大

農協改革関連の対応

- 26年9月に開催した本会の総合運営委員会において、基本的な3つの事業戦略(①プロダクトアウトからマーケットインへ事業を転換、②生産から販売までのトータルコスト低減の取り組み、③農産物生産にかかる多様化する農業者ニーズへの柔軟な対応)を確認し、J Aグループの自己改革に反映

岐阜県本部 事業別実施事項

全農全体の共通目標である3大重点実施策にもとづいた、岐阜県本部の基本戦略(①農業生産基盤の強化と農村・地域に貢献するJ A経済事業の構築、②県産農畜産物の販売力強化、③県産農畜産物の輸出拡大)を目指し、以下の施策に取り組みました。

営農支援事業

- 事業部門との連携による担い手への提案強化(T A Cシステムによる情報収集5 J A)
- J A担い手担当者のスキルアップと販売力実践強化研修の取り組み
- いちご新規就農者研修所による新規就農者の育成支援(3名)
- 県内農畜産物のP Rとブランド力強化
- 香港、タイ、マレーシア、シンガポール、フランスでの飛騨牛、富有柿等のフェア開催による輸出拡大

園芸事業

- 県のトマト研修施設における就農支援会議を通じた就農支援(冬春トマト研修生4名)
- 量販店との関係強化、市場外直接取引の拡大による販売力の強化
- 推奨資材の提案による低コスト化の推進
- 鳥獣害対策資材の取扱強化
- 業務加工用野菜の産地育成と取扱拡大

生産資材施設事業

- 担い手専任担当者との連携による肥料満車直行対策、農薬大型規格品需要拡大対策を活用した担い手への推進
- 県域物流エリアの拡大(益田地区4月稼働)
- 農機展示会・実演会の実施による担い手に対するJ A-MCとの共同推進
- 農産物の品質向上や作業環境改善に向けた共同利用施設の設備更新・増強提案

生活事業

- 共同配送(冷蔵・冷凍温度帯の共配体制整備)や資材の統一仕入によるコスト削減と、統一特売企画・フェアの実施や販促メールの導入によるAコープ店舗の経営改善と、店舗職員の人材育成
- J A暮らしの宅配便やAコープを核にした中山間地の生活支援策
- J A斎場未設置地域への設置促進
- 「コールセンター・搬送業務の効率的な事業体制構築」の提案
- 葬儀の事前相談会開催・葬祭セミナー開催

米穀事業

- 担い手専任担当者との連携による担い手に対する系統出荷の推進
- 県、中央会、J Aおよび地域再生協議会との連携および新たな全農スキーム構築による水田活用米穀の集荷推進
- 重点販売卸への販売の強化
- 取引先ニーズに応じた商品提案による精米販売の拡大

畜産事業

- 大都市圏での飛騨牛パートナー販売店設置に向けた取り組みと販売拡大
- 海外における飛騨牛推奨店の新規設置(新規:香港1店舗、タイ4店舗:累計15店舗)による輸出の拡大
- 県産ブランド豚(美濃ヘルシーポーク、飛騨旨豚)のブランド力強化と販売促進

自動車燃料事業

- 営農車の買取購買、自動車特別推進運動、J A業務車両の集約購買による有利購買
- セルフSSの設置と小売販売力の強化(競合店対策、価格施策、カード戦略)による揮発油供給数量の拡大
- J A別アクションプランの策定、実践によるJ Aガス事業体制の整備
- 展示会や相談会の実施による太陽光発電システムの取扱拡大

管理部門

- 生産者所得増大を目的とした岐阜県J A営農経済活性化プラン策定のとりまとめ
- 職員のコンプライアンス意識の徹底(一斉事業点検、コンプライアンス・法令研修等の実施、リスク管理の徹底)

経営概況

1. 総供給販売高

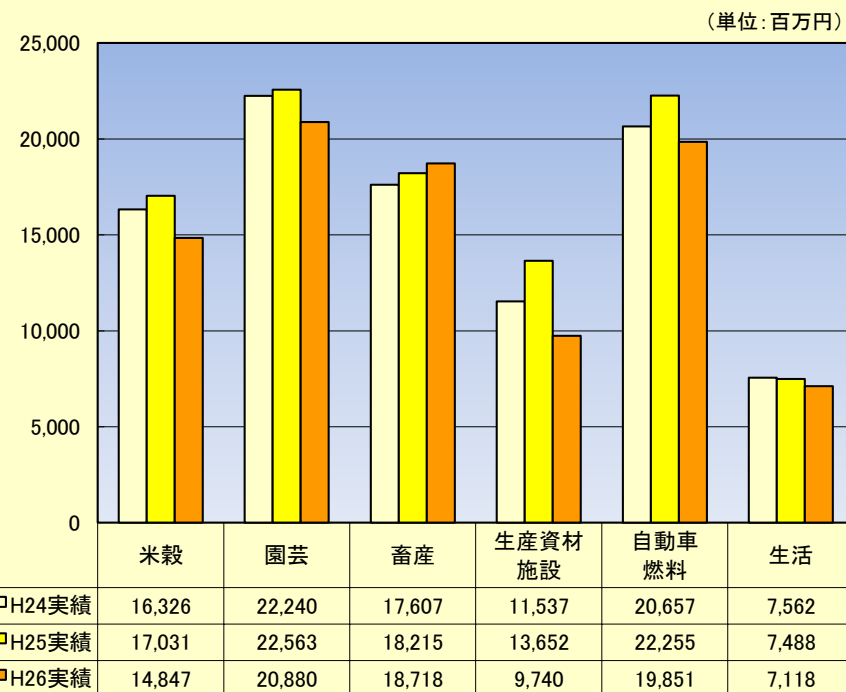
総供給販売高は、計画 944 億円に対して実績 912 億円、計画比 97%と計画を下回りました。

事業別には、素牛の相場高による単価高が続いた畜産事業は計画を上回りましたが、過剰な流通在庫や消費減退による市況低迷が続いた米穀事業、天候不順の影響により青果物の出荷数量が低迷した園芸事業、組織・店舗品目の低調に加えセミナー施行件数が減少した生活事業は計画を下回りました。

【事業別内訳】 (単位：百万円、%)

	26 計画	26 実績	25 実績	計画比	前年比
米穀事業	15,880	14,847	17,031	93	87
園芸事業	23,366	20,880	22,563	89	93
畜産事業	17,510	18,718	18,215	107	103
生産資材施設事業	9,762	9,740	13,652	100	71
自動車燃料事業	20,044	19,851	22,255	99	89
生活事業	7,799	7,118	7,488	91	95
県直売	57	50	54	89	93
合計	94,418	91,203	101,259	97	90

【年次別推移】



2. 経営収支

- (1) 粗収益については、パールライス事業において手数料確保が困難であったことが影響し、計画 1,785 百万円に対して実績 1,531 百万円と計画を下回りました。
- (2) 事業総利益については、各事業において事業直接費用の削減に努めましたが、粗収益・事業雑収入の減少が大きく、計画 2,195 百万円に対して実績 1,733 百万円と計画を下回りました。
- (3) 事業管理費については、全体的な費用圧縮に努めた結果、計画 2,051 百万円に対して実績 1,978 百万円と、計画から節減しました。

以上により、事業利益は計画 143 百万円に対して実績△245 百万円となりました。

【損益計算書】 (単位：百万円)

	26 計画	26 実績	25 実績
総供給販売高	94,418	91,203	101,259
粗収益	1,785	1,531	1,645
事業雑収入	642	444	676
事業雑費(-)	164	135	140
事業促進費(-)	47	33	34
事業直接収益	1,351	1,184	1,185
事業直接費用(-)	1,371	1,262	1,250
貸倒引当金戻入	49	49	47
貸倒引当金繰入(-)	49	43	49
事業総利益	2,195	1,733	2,078
人件費	1,380	1,374	1,367
業務費	127	108	108
事務費	62	64	55
諸税分担金	181	139	176
施設費	184	190	143
減価償却費	80	71	73
本部共通管理経費	33	29	28
(計)	2,051	1,978	1,953
事業利益	143	△245	124

子会社・関連法人等

1. 岐阜アグリフーズ㈱

ア. 売上高 (単位：百万円、%)

	26 計画	26 実績	25 実績	計画比	前年比
食鳥事業	3,663	3,633	3,516	99	103
食肉事業	1,795	2,000	1,604	111	125
旧食品事業	427	431	1,020	101	42
特販事業	497	464	486	93	95
生産事業	273	302	255	111	119
合計	6,654	6,830	6,881	103	99

イ. 損益 (単位：百万円)

	26 計画	26 実績	25 実績
営業利益	△17	50	△176
当期純利益	33	6	△737

2. 岐阜県JAビジネスサポート㈱

ア. 売上高 (単位：百万円、%)

	26 計画	26 実績	25 実績	計画比	前年比
運輸事業	2,290	2,203	2,268	96	97
燃料事業	6,316	6,132	6,478	97	95
受託事業	132	128	126	97	101
合計	8,738	8,463	8,873	97	95

イ. 損益 (単位：百万円)

	26 計画	26 実績	25 実績
営業利益	50	77	65
当期純利益	30	29	44

端数処理については、総供給販売高・売上高は四捨五入、その他は切り捨てのため合計が一致しないことがある。